

# 令和3年度事務事業評価シート

## 【基本事項】

事務事業名	コンビニ証明書交付事業			担当課名	住民環境課
(予算書コード)	02-03-01-16-01			担当係名	総合窓口係
事業区分	単年度予算	運営方法	委託		
事業の開始・終了	平成 31 年 3 月 ~ 年 月 (事業に始期又は終期がある場合に記入)				
根拠法令等の名称	行政手続きにおける特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律 電子署名等に係る地方公共団体情報システム機構の認証業務に関する法律				

## 【事業の概要及び分析】

事業の目的 (誰に対して) (何のために) (何を行うか)	マイナンバーカードを使って、全国のコンビニエンスストア等に設置されているマルチコピー機で、各種証明書(住民票の写し・印鑑登録証明書・戸籍謄抄本・戸籍附票の写し・所得課税扶養証明書)の発行が可能である。役場の開庁日や開庁時間だけではなく、いつでもどこでも各種証明書が取得でき、利用者の利便性の向上を図る。						
事業の活動成果  (事業の実施によりどのような状態にしたいか)	指標名	指標の算出方法	単位	目標	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	目標設定できない			実績			
				達成率			

## 【投入されたコスト・業務量】

		令和2年度決算		令和3年度決算		令和4年度予算		
事業費	事業費 A	5,213 千円		4,727 千円		4,928 千円		
	うち 会計年度任用職員人件費	人	千円	人	千円	人	千円	
	正規職員人件費 B	0.30 人	1,925 千円	0.30 人	1,985 千円	0.30 人	1,975 千円	
事業費合計 C (A+B)		7,138 千円		6,712 千円		6,903 千円		
財源内訳	特定財源	国の負担	千円		千円		千円	
		県の負担	千円		千円		千円	
		町の借入	千円		千円		千円	
		その他	195 千円		383 千円		432 千円	
		うち 使用料・手数料 D	195 千円		383 千円		432 千円	
一般財源 (町の負担)		6,943 千円		6,329 千円		6,471 千円		
受益者負担率 (D/C)		2.732 %		5.706 %		6.258 %		

## 【事業の評価】

区分	評価	説明
妥当性	B	町以外では行えない 諏訪広域6市町村共同で構築した「コンビニ証明書交付システム」により運営を行っているため、町以外では行えない。
公平性	C	やや不適切である コンビニサービスの利用は、マイナンバーカード保有者に限定されている。ただし、国では令和4年度末にはほぼすべての国民がカードを保有している事を想定しているため、マイナンバーカードが普及することで、受益者の幅が広がる。
効率性	B	検討の余地がある 継続してマイナンバーカードの普及や、コンビニ交付のPRを積極的に行う。
達成度		事業はマイナンバーカード保有者に限られ、全ての住民ではないため目標設定は困難である。

総合評価	拡 充	マイナンバーカードの交付増に伴い、コンビニでの証明書発行件数は前年度比で約2倍に増加した。引き続きコンビニ証明書発行のメリット(利用時間:午前6時30分から午後11時)などの利便性についてPRをしていく。
前年度の総合評価 (評価が変わった場合はその理由)	拡 充	

## 令和3年度事務事業評価シート

### 【基本事項】

事務事業名	<b>有料道路利用者負担軽減事業</b>			担当課名	住民環境課
(予算書コード)	02-01-09-05-01			担当係名	総合窓口係
事業区分	単年度予算	運営方法	直 営		
事業の開始・終了	平成 28 年 4 月 ~ 令和 4 年 3 月 (事業に始期又は終期がある場合に記入)				
根拠法令等の名称	下諏訪町新和田トンネル有料道路時間帯割引通行券販売要綱				

### 【事業の概要及び分析】

事業の目的 (誰に対して) (何のために) (何を行うか)	長野県が実施している「長野県有料道路利用者負担軽減事業」を受け、日常的に新和田トンネル有料道路を通行する方に対し、経済的負担の軽減を図るため、「時間帯割引通行券」の販売を行う。						
事業の活動成果  (事業の実施によりどのような状態にしたいか)	指標名	指標の算出方法	単位		令和2年度	令和3年度	令和4年度
		目標設定できない		目 標			
				実 績			
				達成率			

### 【投入されたコスト・業務量】

		令和2年度決算		令和3年度決算		令和4年度予算	
事業費	事業費 A	1,567 千円		1,162 千円		千円	
	うち 会計年度任用職員人件費	人	千円	人	千円	人	千円
	正規職員人件費 B	0.10 人	642 千円	0.10 人	662 千円	人	0 千円
事業費合計 C (A+B)		2,209 千円		1,824 千円		0 千円	
財源内訳	特定財源	国の負担	千円	千円	千円	千円	千円
		県の負担	千円	千円	千円	千円	
		町の借入	千円	千円	千円	千円	
		その他	1,620 千円	1,214 千円	1,214 千円	千円	
		うち 使用料・手数料 D	1,620 千円	1,214 千円	1,214 千円	千円	
一般財源 (町の負担)		589 千円	610 千円	610 千円	0 千円	0 千円	千円
受益者負担率 (D/C)		73.336 %		66.557 %		#DIV/0! %	

### 【事業の評価】

区 分	評 価	説 明
妥当性	B	町以外では行えない 県の事業を受けて行っており、販売方法を検討した結果、住民環境課総合窓口係で販売することとなったため。「下諏訪町新和田トンネル有料道路時間帯割引通行券販売要綱」を定めている。
公平性	A	適切である 下諏訪町の住民で、日常的に新和田トンネルを通行する方を対象としている。法人は対象外 通行券費用の負担割合(利用者から5割負担)は、県が上限を定めたものである。
効率性	A	適切である 利用者の方も継続的に購入しているため、ある程度購入枚数の把握ができるようになっている。
達成度		販売件数ではなく、利用者負担の軽減を目指しているため、目標設定は出来ないが、新和田トンネルを日常的に使用している方の経済的負担の軽減という役割は果たしている。

総合評価	廃 止	令和4年4月1日より新和田トンネルの無料化に伴い当該事業廃止
	現状維持	令和4年4月1日より新和田トンネルが無料化したため。
前年度の総合評価 (評価が変わった場合はその理由)	現状維持	令和4年4月1日より新和田トンネルが無料化したため。

# 令和3年度事務事業評価シート

## 【基本事項】

事務事業名	個人番号関連事業			担当課名	住民環境課
(予算書コード)	02-03-01-14-01			担当係名	総合窓口係
事業区分	単年度予算	運営方法	補助		
事業の開始・終了	平成 27 年 4 月 ~ 年 月 (事業に始期又は終期がある場合に記入)				
根拠法令等の名称	住民基本台帳法、行政手続きにおける特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律				

## 【事業の概要及び分析】

事業の目的 (誰に対して) (何のために) (何を行うか)	住民票を有する町民に対し、マイナンバーカードの交付や、マイナンバーカードに搭載された電子証明書の更新等を行う。 デジタル行政の推進の観点から、広く町民にマイナンバーカードの取得を促す。						
事業の活動成果 (事業の実施によりどのような状態にしたいか)	指標名	指標の算出方法	単位		令和2年度	令和3年度	令和4年度
	マイナンバーカード交付枚数	マイナンバーカード交付円滑化計画(令和元年度策定・2年度改訂)に基づき算出	枚	目標	6,236	14,066	19,332
				実績	5,512	8,240	
達成率	88.4%	58.6%					

## 【投入されたコスト・業務量】

		令和2年度決算		令和3年度決算		令和4年度予算		
事業費	事業費 A	11,452 千円		12,055 千円		7,824 千円		
	うち 会計年度任用職員人件費	1.00 人	2,221 千円	2.00 人	4,211 千円	2.00 人	千円	
	正規職員人件費 B	1.90 人	12,192 千円	2.30 人	15,218 千円	2.30 人	15,141 千円	
事業費合計 C (A+B)		23,644 千円		27,273 千円		22,965 千円		
財源内訳	特定財源	国の負担	11,672 千円		11,837 千円		7,788 千円	
		県の負担	千円		千円		千円	
		町の借入	千円		千円		千円	
		その他	18 千円		34 千円		11 千円	
		うち 使用料・手数料 D	13 千円		14 千円		0 千円	
一般財源 (町の負担)		11,954 千円		15,402 千円		15,166 千円		
受益者負担率 (D/C)		0.055 %		0.051 %		0 %		

## 【事業の評価】

区分	評価	説明
妥当性	A	町が行う必要があるか 国・県・民間・住民と役割分担できないか 法律で義務付けられている 現住所地でのカード交付やカード券面事項等の変更は、法令で定められている。
公平性	A	受益者が偏っていないか 適切な費用負担を求めているか 適切である 住民票を当町に有しており希望があれば誰でも取得できる。紛失等によるカード再発行のみ費用負担を求めている。
効率性	A	予算、人員と成果を踏まえ、事業が効率的に行われているか 適切である カード作成費用や、カード発行などにかかる費用は国が補助を行っている。(マイナンバーカード交付事業費補助金、事務費補助金)
達成度	C	事業の活動成果は目標を上回っているか (下回っている場合は、その理由) 目標値以下である マイナンバーカードの利用機会が少ないこと。 国では高い安全性が保持されているとしているが、個人情報の流失などの不安を持つ方もいる。

総合評価	拡 充	マイナンバーカードの安全性や機能について理解を得られるよう努めるとともに、日中役場に来られない方などへのサポートとして夜間申請窓口、休日窓口など、マイナンバーカードの申請サポートを継続的に行っていく。
前年度の総合評価 (評価が変わった場合はその理由)	拡 充	

令和3年度事務事業評価シート

【基本事項】

事務事業名	総合窓口			担当課名	住民環境課
(予算書コード)	02-03-01-05-01	02-03-01-10-01	02-03-01-12-01	担当係名	総合窓口係
事業区分	単年度予算	運営方法	直 営		
事業の開始・終了	年 月 ~ 年 月 (事業に始期又は終期がある場合に記入)				
根拠法令等の名称	戸籍法、住民基本台帳法				

【事業の概要及び分析】

事業の目的 (誰に対して) (何のために) (何を行うか)	来庁者に対し、各種証明書発行、戸籍の届出、住民異動届の受付、マイナンバーカード関連事務を行っている。また、開庁時間に来庁できない方への証明書発行や印鑑登録、マイナンバーカードの交付等を毎月第2・第4日曜日を休日窓口として開設し、利便性向上を図っている。全国のコンビニエンスストア等でもマイナンバーカードでの各種証明書を取得できる証明書コンビニ交付事業を行っている。その他にも庁舎の案内や切手類等の販売や、住民異動や死亡後の手続きなど、各課・係に跨る手続きをワンストップで行うことにより住民サービスの向上を図っている。						
事業の活動成果  (事業の実施によりどのような状態にしたいか)	指標名	指標の算出方法	単位		令和2年度	令和3年度	令和4年度
		目標設定できない		目 標			
				実 績			
				達成率			

【投入されたコスト・業務量】

		令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度予算	
事業費	事業費 A	18,944 千円	9,859 千円	13,821 千円	
	うち 会計年度任用職員人件費	人 千円	人 千円	人 千円	
	正規職員人件費 B	4.70 人 30,159 千円	4.30 人 28,451 千円	4.30 人 28,307 千円	
事業費合計 C (A+B)		49,103 千円	38,310 千円	42,128 千円	
財源内訳	特定財源	国の負担	9,254 千円	756 千円	4,878 千円
		県の負担	28 千円	28 千円	27 千円
		町の借入	千円	千円	千円
		その他	7,419 千円	7,053 千円	7,851 千円
		うち 使用料・手数料 D	7,419 千円	7,053 千円	7,851 千円
一般財源 (町の負担)		32,402 千円	30,473 千円	29,372 千円	
受益者負担率 (D/C)		15.109 %	18.41 %	18.636 %	

【事業の評価】

区 分	評 価	説 明
妥当性 町が行う必要があるか 国・県・民間・住民と役割 分担できないか	B 町以外では 行えない	民間への委託も可能ではあるが、現状の窓口体制の大幅な見直しが必要となることから現時点での民間委託は難しい。
公平性 受益者が偏っていないか 適切な費用負担を求めているか	A 適切である	下諏訪町の住民や、本籍がある方全てを対象としている。
効率性 予算、人員と成果を踏まえ、事業が効率的に行われているか	A 適切である	総合窓口として、諸手続きを1か所で行えるよう、「ワンストップ」の窓口づくりを目指し、他部署との連携を図りながら、効率的に業務を行っている。
達成度 事業の活動成果は目標を上回っているか (下回っている場合は、その理由)		利用件数ではなく、住民の利便性を重視しているため、目標設定は住民サービスの向上としての位置づけとしたい。

総合評価	現状維持	総合窓口としての役割は、広く住民に周知されていると感じる。死亡後の諸手続きのワンストップ化をはじめ、受付番号呼出しシステムも認知されており、スムーズな窓口対応ができています。
前年度の総合評価 (評価が変わった場合はその理由)	現状維持	